

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

393

5歳児相談事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施策	1	健康づくりの推進
取組方針	3	母子保健事業の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		保健衛生費	
	目		母子衛生費	
	大事業		母子衛生事業	
	中事業		5歳児相談事業	

事業種別	継続		関連個別計画	地域保健医療計画、次世代育成支援行動計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	地域保健課	西 喜彦 488-5120
事業実施の根拠法令			関連課	学校教育課・保育こども園課		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	発達障害を早期に発見し、早期療育・医療、円滑な就学に繋げる		軽度発達障害の徴候は5歳児の頃に集団活動の中で表れることがあるため、年長児を対象として幼稚園等を巡回訪問し、子どもの様子を観察し必要に応じて発達相談を実施			
事業内容		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
		年長児を対象に、生活状況調査票(問診票)を基に各園を訪問し、子どもの行動観察を行い、必要に応じて個別の発達相談を実施	年長児を対象に、生活状況調査票(問診票)を基に各園を訪問し、子どもの行動観察を行い、必要に応じて個別の発達相談を実施	年長児を対象に、生活状況調査票(問診票)を基に各園を訪問し、子どもの行動観察を行い、必要に応じて個別の発達相談を実施	年長児を対象に、生活状況調査票(問診票)を基に各園を訪問し、子どもの行動観察を行い、必要に応じて個別の発達相談を実施	年長児を対象に、生活状況調査票(問診票)を基に各園を訪問し、子どもの行動観察を行い、必要に応じて個別の発達相談を実施

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	2,831	2,828	4,332	4,327	5,947	5,797	3,613	0	3,613	0
伸び率(%)	△0.3%	△0.9%	53%	53%	37.3%	34%	△39.2%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	10,950	12,228	12,323	12,404	11,466	11,864	10,431	0	0
	正規職員以外	4,566	3,253	3,217	2,966	2,298	2,298	1,279	0	0
	小計	15,516	15,481	15,540	15,370	13,764	14,162	11,710	0	0
国庫支出金	0	0	3,478	1,935	4,419	2,569	4,918	0	0	0
県支出金	0	0	1,217	1,230	1,546	1,877	1,721	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	7	0	7	0	7	0	16	0	0	0
一般財源(税等)	2,824	2,828	△370	1,162	△25	1,351	△3,042	0	3,613	0
所要人数(人)	正規職員	1.37	1.53	1.53	1.54	1.44	1.49	1.31	0.00	0.00
	正規職員以外	1.84	1.37	1.41	1.30	1.06	1.06	0.59	0.00	0.00
主な予算内訳	報償金1,366千円、委託料4,345千円 等									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
生活状況調査票回収数		人	目標値	2886	2787	2728		
			実績値	2856	2750	2693		
			達成度(%)	99%	98.7%	98.7%	%	%
相談者数		人	目標値			153		
			実績値	122	182	171		
			達成度(%)	%	%	111.7%	%	%
成果指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準				
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	おおむね達成 (70~90%未満)	○ 達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	活動指標（生活状況調査票回収数）の目標をおおむね達成しており、成果指標（相談者数）は上回っているです。事業の進め方については、現行の内容が妥当と判断した。
見直し・改善内容	委託先の確保が難しく、安定した委託先を検討していくことが望ましい。